



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	144,369	9.7	3,417	13.4	4,365	37.0	2,466	31.0
29年3月期第1四半期	131,553	△12.7	3,013	△27.9	3,186	△31.6	1,883	△30.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,049百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △600百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.02	8.59
29年3月期第1四半期	7.65	6.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	424,440	146,922	32.1
29年3月期	434,690	144,879	30.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 136,320百万円 29年3月期 134,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	17.5	7,600	27.0	8,200	24.6	4,800	25.3	19.50
通期	685,000	16.5	25,100	0.2	26,100	△2.7	15,900	△3.9	323.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	251,365,028株	29年3月期	251,365,028株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,302,095株	29年3月期	5,306,172株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	246,060,931株	29年3月期1Q	246,081,060株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下となります。

・平成30年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金) : 8円00銭

・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益) 第2四半期(累計) : 19円50銭 通期 : 64円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
平成30年3月期第1四半期実績(連結)	10
(1) 損益計算書	10
(2) セグメント情報	10
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	10
(4) LPガス輸入価格の推移	10
(5) 財政状態	11
(6) 投資の状況	11
(7) (参考) 個別業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の堅調さから個人消費が緩やかに持ち直すとともに、好調な輸出や円安の影響により企業業績や設備投資にも改善が見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN18」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。都市ガス小売自由化への対応については、近畿・中部エリアにおいて、保安業務とガス関連機器の販売を開始しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,443億69百万円（前年同期比128億15百万円の増収）、営業利益34億17百万円（前年同期比4億3百万円の増益）、経常利益43億65百万円（前年同期比11億79百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億66百万円（前年同期比5億83百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガスについては消費者戸数の増加と卸売部門の拡販により販売数量が増加しました。また、LPガス輸入価格が高く推移したことにより販売価格が上昇し、増収の要因となりました。

一方、利益面については、LPガスの販売数量は増加したものの、収益性が低下しました。LPガス輸入価格の変動による影響については、輸入価格が3月から下落に転じたことにより、減益の要因となりました。また、ガス保安機器等の販売は好調に推移しましたが、「カセットこんろ・ボンベ」の販売が減少し、減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は683億79百万円（前年同期比98億43百万円の増収）、営業利益は10億99百万円（前年同期比8億59百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売が堅調に推移しました。水素事業については、液化水素の販売数量が既存顧客向け需要増や新規顧客の獲得により増加するとともに、水素関連設備の販売も伸長しました。ヘリウムについては、カタール断交の影響により販売数量が減少しましたが、米国産ヘリウムの調達により国内での安定供給を確保しました。機械設備については、電子部品製造装置、FA・工作機械、半導体設備等の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は394億49百万円（前年同期比13億70百万円の増収）、営業利益は10億60百万円（前年同期比4億20百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、韓国でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が大きく伸長するとともに、ステンレスでは市況価格の上昇、及び利益率の高い輸入材の販売増加により、収益が拡大しました。また、チタン・ジルコン等の資源全般の市況が上昇したことで収益率が回復しました。

この結果、当事業分野の売上高は270億38百万円（前年同期比5億79百万円の増収）、営業利益は7億80百万円（前年同期比2億74百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、病院・介護施設向けの省力化ニーズに対応した冷凍野菜とコンビニ向け食肉加工品の販売が好調に推移しました。また、農業・畜産設備の拡販により、収益が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は74億47百万円（前年同期比12億91百万円の増収）、営業利益は3億56百万円（前年同期比61百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は20億55百万円（前年同期比2億69百万円の減収）、営業利益は2億62百万円（前年同期比52百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ102億49百万円減少の4,244億40百万円となりました。これは、のれんが17億円、土地が14億69百万円、仕掛品が12億82百万円、商品及び製品が11億15百万円それぞれ増加となったものの、受取手形及び売掛金が179億87百万円の減少となったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ122億91百万円減少の2,775億18百万円となりました。これは、短期借入金が62億33百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が106億60百万円、未払法人税等が54億85百万円、賞与引当金が16億13百万円それぞれ減少となったこと等によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ54億51百万円増加の1,407億38百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ20億42百万円増加の1,469億22百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が17億10百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やLPGガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第1四半期連結累計期間においては、平成29年5月12日発表の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,677	20,205
受取手形及び売掛金	112,079	94,091
商品及び製品	30,056	31,171
仕掛品	3,121	4,403
原材料及び貯蔵品	3,967	3,934
その他	13,902	17,402
貸倒引当金	△340	△309
流動資産合計	184,464	170,899
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,057	60,527
その他(純額)	97,582	97,531
有形固定資産合計	156,639	158,058
無形固定資産		
のれん	12,672	14,372
その他	3,012	2,902
無形固定資産合計	15,684	17,274
投資その他の資産		
投資有価証券	64,856	64,751
その他	13,785	14,125
貸倒引当金	△740	△669
投資その他の資産合計	77,901	78,208
固定資産合計	250,226	253,541
資産合計	434,690	424,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,680	60,020
電子記録債務	22,494	23,196
短期借入金	23,748	29,982
未払法人税等	6,719	1,234
賞与引当金	4,728	3,114
その他	53,897	51,884
流動負債合計	182,269	169,433
固定負債		
社債	38,106	38,099
長期借入金	44,734	44,629
役員退職慰労引当金	1,388	1,373
退職給付に係る負債	5,632	5,630
その他	17,679	18,351
固定負債合計	107,541	108,085
負債合計	289,810	277,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,107	18,135
利益剰余金	80,849	81,345
自己株式	△1,478	△1,478
株主資本合計	117,574	118,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,364	18,075
繰延ヘッジ損益	△31	32
為替換算調整勘定	355	△15
退職給付に係る調整累計額	153	129
その他の包括利益累計額合計	16,841	18,222
非支配株主持分	10,464	10,601
純資産合計	144,879	146,922
負債純資産合計	434,690	424,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	131,553	144,369
売上原価	94,799	106,742
売上総利益	36,753	37,626
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,311	5,616
貸倒引当金繰入額	△8	△10
給料手当及び賞与	8,076	8,216
賞与引当金繰入額	2,220	2,287
退職給付費用	410	473
役員退職慰労引当金繰入額	74	58
その他	17,655	17,569
販売費及び一般管理費合計	33,740	34,209
営業利益	3,013	3,417
営業外収益		
受取利息	57	56
受取配当金	317	487
為替差益	—	126
持分法による投資利益	59	47
その他	463	669
営業外収益合計	898	1,387
営業外費用		
支払利息	309	264
売上割引	102	103
為替差損	96	—
その他	216	71
営業外費用合計	725	439
経常利益	3,186	4,365
特別利益		
固定資産売却益	33	44
投資有価証券売却益	57	—
補助金収入	845	672
特別利益合計	935	716
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	31	27
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	45	—
関係会社出資金売却損	37	—
役員退職慰労金	5	15
固定資産圧縮損	833	627
特別損失合計	954	671
税金等調整前四半期純利益	3,167	4,410
法人税等	1,041	1,719
四半期純利益	2,126	2,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	225
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,883	2,466

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,126	2,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,661	1,702
繰延ヘッジ損益	△241	64
為替換算調整勘定	△747	△412
退職給付に係る調整額	6	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	26
その他の包括利益合計	△2,726	1,357
四半期包括利益	△600	4,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△767	3,846
非支配株主に係る四半期包括利益	167	202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,535	38,078	26,459	6,156	129,229	2,324	131,553	—	131,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,403	1,844	1,089	31	4,369	4,560	8,929	△8,929	—
計	59,939	39,922	27,549	6,187	133,598	6,884	140,483	△8,929	131,553
セグメント利益又は 損失(△)	1,959	640	506	294	3,400	209	3,610	△597	3,013

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,379	39,449	27,038	7,447	142,314	2,055	144,369	—	144,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673	2,576	1,363	37	5,651	4,702	10,354	△10,354	—
計	70,052	42,025	28,402	7,484	147,965	6,757	154,723	△10,354	144,369
セグメント利益又は 損失(△)	1,099	1,060	780	356	3,297	262	3,559	△141	3,417

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期第1四半期 実績 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当第1四半期 (平成29/6)	前第1四半期 (平成28/6)	増減額	増減率	決算の概況
売上高	1,443	1,315	128	9.7%	・LPガスやエアセパレートガスの販売数量増に加え、LPガス価格も前年同期比上昇し、増収 ・営業利益は、総合エネルギー事業の市況要因による減益を除き、残り全部門で増益 ・経常利益は、金融収支が改善し増益
売上総利益	376	367	8	2.4%	
営業利益	34	30	4	13.4%	
経常利益	43	31	11	37.0%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24	18	5	31.0%	

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当第1四半期 (平成29/6)	前第1四半期 (平成28/6)	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー事業	売上高	683	585	98	16.8%	・LPガスの販売数量、単価共に前年を上回り、増収 ・LPガスの収益性低下や、LPガス輸入価格の変動によるマイナスの影響等により減益
	営業利益	10	19	△8	△43.9%	
産業ガス・機械事業	売上高	394	380	13	3.6%	・エアセパレートガス、液化水素は販売好調 ・機械設備は、販売堅調
	営業利益	10	6	4	65.6%	
マテリアル事業	売上高	270	264	5	2.2%	・韓国向けスマホ用機能性フィルムの販売増加 ・ステンレスで利益率の高い輸入材の販売増加 ・チタン・ジルコンなど資源の市況回復
	営業利益	7	5	2	54.2%	
自然産業事業	売上高	74	61	12	21.0%	・冷凍野菜と食肉加工品の販売が好調に推移 ・農業・畜産設備の販売が増加
	営業利益	3	2	0	21.0%	
その他	売上高	20	23	△2	△11.6%	
	営業利益	1	△3	5	-	

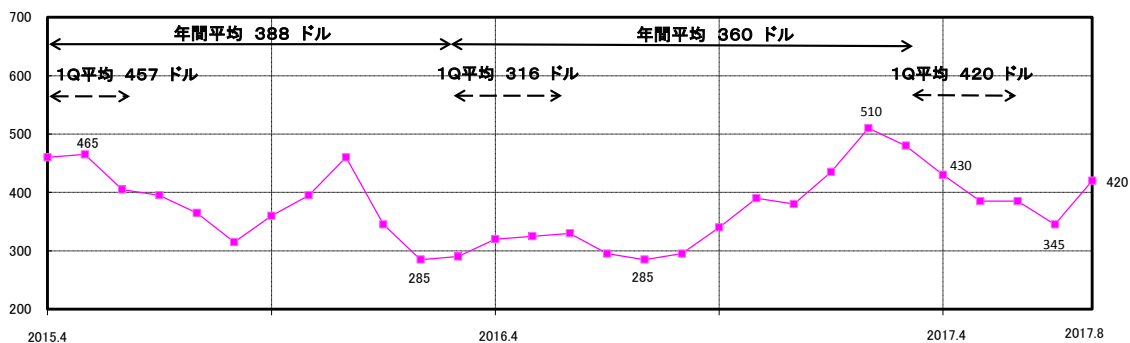
※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	当第1四半期 (平成29/6)	前第1四半期 (平成28/6)	増減額	増減率	当第1四半期 (平成29/6)	前第1四半期 (平成28/6)	増減額	増減率
国内民生用	344	331	13	4.1%	339	304	34	11.4%
国内工業用	68	64	4	7.1%	47	37	10	28.5%
海外	233	152	80	53.1%	102	53	48	89.8%
LPガス合計	646	547	98	18.1%	490	396	93	23.7%
各種産業ガス	—	—	—	—	221	216	4	2.2%

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	4,244	4,346	△ 102
自己資本	1,363	1,344	19
有利子負債	1,407	1,352	54
ネット有利子負債	1,205	1,136	69
自己資本比率	32.1%	30.9%	1.2pt
有利子負債依存度	33.2%	31.1%	2.1pt
有利子負債倍率	1.03倍	1.00倍	0.03pt
ネット有利子負債倍率	0.88倍	0.84倍	0.04pt

※有利子負債には、リース債務55億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第1四半期	年間計画
総合エネルギー事業	10	68
産業ガス・機械事業	28	160
マテリアル事業	8	30
自然産業事業	0.6	2
その他	14	50
投資額	62	310
減価償却費	38	169

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)(参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	当第1四半期 (平成29/6)	前第1四半期 (平成28/6)	増減額	増減率
売上高	1,008	862	146	17.0%
営業利益	3	△ 5	8	-
経常利益	34	14	19	133.7%
四半期純利益	30	14	16	114.6%

(財政状態)

(単位:億円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	3,050	3,151	△ 100
自己資本	938	911	27
自己資本比率	30.8%	28.9%	1.9pt